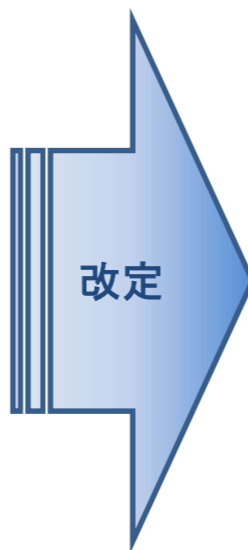
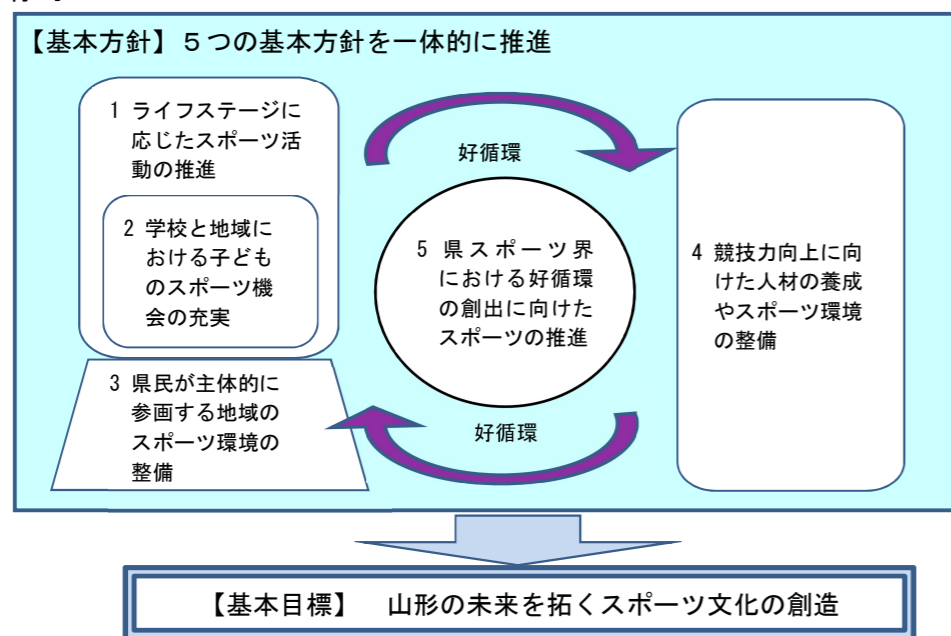


山形県スポーツ推進計画<後期改定計画> 概要版

1 山形県スポーツ推進計画(平成 25 年 3 月策定)

- (1) 位置付け スポーツ基本法第 10 条に基づき、国のスポーツ基本計画を参酌して、地方の実情に即したスポーツの推進に関する目標や施策の方向性、具体的な施策を示すもの。
- (2) 対象期間 平成 25 年度からの 10 年間
- (3) 進行管理等 外部有識者で構成する山形県スポーツ推進審議会において事業効果などを検証するほか、計画後期(平成 30 年度からの 5 年間)の取組みについては、現状と課題の分析などを行い、改めて展開すべき施策を示す。
- (4) 計画骨子



2 改定の背景と新たな施策展開の必要性

- (1) 社会情勢の変化や国の動向(第 2 期スポーツ基本計画の策定/H29 から 5 年間)
 - ① 少子高齢化を伴う人口減少と地域コミュニティ機能(地域活動など)の弱体化、育児・介護との両立など多様なニーズへの対応
 - ② 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催と、その先を見据えた競技力向上と経済・地域活性化への取組み
- (2) 山形県スポーツ推進審議会からの意見(抜粋、H29 年 11 月開催)
 - ① 生涯にわたるスポーツライフの基礎となる幼児期からのスポーツ機会の提供
 - ② 総合型地域スポーツクラブを市町村事業で有効活用するための連携体制の構築
 - ③ 児童・生徒のスポーツ意欲向上のための“スポーツで笑顔をつくる取組み”の推進
 - ④ 地域力・組織力を活かした“山形のスポーツ”の普及拡大
 - ⑤ 地元企業等と連携してのアスリートの県内定着・回帰とスポーツ活動への参加・協力の促進

3 山形県スポーツ推進計画<後期改定計画>〔平成 30 年度からの 5 年間〕

《改定のポイント》

- 誰もが生涯を通して楽しめる「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動の一層の推進
- オリンピック・パラリンピックのメダリスト輩出に向けた支援・強化策の確立
- スポーツを通じた活力ある地域社会の実現

【基本方針】 3つの基本方針を連動させながら各施策を着実に実施



総合型地域スポーツクラブ活動の充実
幼児期からの親子ダンス教室



南東北総体 2017(インターハイ)での活躍の様子
(写真提供:山形新聞社)

1 生涯を通して楽しめるスポーツ活動の推進

- ・幼児期から高齢期までライフステージに応じて楽しめるスポーツ機会の提供
- ・学校の体育・運動部活動に関する活動の充実
- ・スポーツに関わる人材の育成と場の充実

2 トップアスリート育成に向けた支援・強化策の確立

- ・メダリスト育成への支援・強化策の確立
- ・ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の充実・強化
- ・スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性(インテグリティ)の向上

3 スポーツを通じた活力ある地域社会の実現

- ・プロスポーツの活用、スポーツツーリズムの展開等による地域の賑わいづくりの推進
- ・スポーツ施設等の整備と地域資源の有効活用
- ・アスリートの県内定着・回帰及び活躍の場の拡充



2018 平昌冬季五輪での活躍期待
スピードスケート日本代表に選出された本県にゆかりのある4選手(写真提供:山形新聞社)



2020 東京五輪ホストタウンへの取組み
ブルガリア新体操チーム事前キャンプ(H29.6.14~28 村山市)

【基本目標】 山形の未来を拓くスポーツ文化の創造

山形県スポーツ推進計画＜後期改定計画＞ 施策目標等

【基本目標】 山形の未来を拓くスポーツ文化の創造 ～「スポーツを通じた豊かな生活の実現」を目指して～

基本方針	施策目標	施策展開の方向	主な施策
1 生涯を通して楽しめるスポーツ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆成人の週1回以上のスポーツ実施率 ⇒60% (H28: 35.2%) 週3回以上のスポーツ実施率 ⇒30% (H28: 16.7%) ◆総合型地域スポーツクラブが行う活動への参加者数【新規】 ⇒増加させる (H29 想定値: 21,300人) ◆子ども(小学生)のスポーツ実施率(1日60分以上)【新規】 ⇒60% (H29: 小学生男子 54.7%、女子 34.4%) ◆スポーツや運動が「嫌い」・「やや嫌い」である中学生を減らす【新規】 ⇒10%以下 (H29: 14.7%) 	1-1 幼児期から高齢期までライフステージに応じて楽しめるスポーツ機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフステージに応じたスポーツ活動の実態把握と楽しめる「する」「みる」「ささえる」スポーツ機会の充実 ○総合型地域スポーツクラブにおける事業展開の質的充実(放課後子ども教室や介護予防等の市町村との連携事業の展開) ○家庭、地域、幼稚園・保育園等の連携による子どもが楽しく運動する取組みの推進 ○障がい者スポーツの推進
		1-2 学校の体育・運動部活動に関する活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○体育・保健体育授業の充実 ○地域や関係団体との連携による運動部活動の充実 ○学校と家庭・地域の連携による「食育」の推進
		1-3 スポーツに関わる人材の育成と場の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ指導者等の育成とクリーンでフェアな活動の推進 ○スポーツボランティア活動の普及促進 ○学校体育施設やショッピングセンター広場等の有効活用
2 トップアスリート育成に向けた支援・強化策の確立	<ul style="list-style-type: none"> ◆オリンピック・パラリンピックでのメダリスト輩出【新規】 ◆国体の天皇杯順位 ⇒全国20位台 (H29: 31位) ◆インターハイ入賞数【新規】 ⇒夏季: 40以上、冬季: 15以上 (H29 夏季: 60、H29 冬季: 26) 	2-1 メダリスト育成への支援・強化策の確立	<ul style="list-style-type: none"> ○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた重点的・集中的強化 ○スポーツ医・科学の選手・指導者への定着及び身近なサポート体制の構築(マルチサポートセンターの整備促進など)
		2-2 ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ○「YAMAGATA ドリームキッズ」の発掘・育成及びジュニア期における一貫した指導体制の確立 ○南東北総体2017(インターハイ)を通して培われた高い競技レベルやノウハウの継承等による強化 ○トップアスリート育成に向けた優れた指導者の養成と確保
		2-3 スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性(インテグリティ)の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ団体のガバナンス強化と透明性の向上に向けた取組みの推進 ○ドーピング防止活動の推進



2020 東京五輪ホストタウンへの取組み
ブルガリア新体操チーム事前キャンプ(H29.6.14~28 村山市)
(写真提供: 山形新聞社)

山形県スポーツ推進計画<後期改定計画> 施策実績と今後の対応

基本方針	令和元年度取組状況	H30→H34 施策目標 評価・検証	今後の対応
<p>1 生涯を通して楽しめるスポーツ活動の推進</p>	<p>1-1 ライフステージに応じて楽しめるスポーツ機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブと市町村などとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ▶県スポーツ・レクリエーション祭の開催 競技会部門:15 競技 2,309 人 交流会部門:4 地区 217 人 ▶放課後子ども教室へ講師を派遣しての運動プログラムの提供 放課後子ども教室との連携:県内 11 団体 (内訳:村山5、最上2、置賜2、庄内2) 障がい者と健常者の交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶「パラ・スポーツ」交流会には、小学生や一般の県民が多数参加し、特別支援学校の生徒と一緒にボッチャやフライングディスクのゲーム交流を楽しんだ <p>1-2 学校の体育・運動部活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒がスポーツをする楽しさを味わえる体育授業等の提供 <ul style="list-style-type: none"> ▶教職員を対象とした各種研修会の開催、指導資料の提供 運動部活動における生徒に望ましいスポーツ環境の構築と教員の働き方改革の実践 <ul style="list-style-type: none"> ▶部活動の指導を補完する部活動指導員の配置 (中学校 89 校 111 人、高校 2 校 2 人配置) ▶全市町村教育委員会が「設置する学校に係る運動部活動の方針」を策定 <p>1-3 スポーツに関わる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ指導者やスポーツ推進委員の養成のための講習会等の実施 	<p>成人のスポーツ実施率(週 1 回以上):60% ⇒ △未達成 (県政アンケート調査) 週 1 回以上:39.5%(H28:35.2%) 週 3 回以上:20.0%(H28:16.7%)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成人のスポーツ実施率を上昇させるためには、各年代の生活スタイルに応じたスポーツ機会の充実が必要。 スポーツの概念を幅広くとらえ、散歩やサイクリング等の健康増進目的で行われる軽運動もスポーツであることの周知が必要。 <p>子ども(小学生)のスポーツ実施率(1日 60 分以上):60% ⇒ ×未達成 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査) 小学生:40.1% (男子:50.4%、女子:29.4%) (全国 小学生:41.0% 男子:51.5%、女子 30.1%)</p> <p>(参考)体育の授業が楽しい児童生徒の割合:8割超 (小男 94.7%、小女 91.8%、中男 90.3%、中女 84.8%)</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての子どもが楽しい、おもしろいと思うような指導が必要。 「YAMAGATA ドリームキッズ」育成プログラムの体育授業での活用 地域や関係団体との連携による運動部活動の充実 「リーダーバンクやまがた」の登録者を増やし、部活動指導員の配置を進める 	<ul style="list-style-type: none"> スポレク祭において、新たな競技団体を新規参入させるとともに、交流会では、スポーツ実施率が低いとされている対象をターゲットにした開催をすることで、スポーツ実施率の向上につなげる。 小学校低学年における体育授業の改善を目指し、児童の発達段階に応じた研修への参加を促す。また、各学校の児童生徒の実態に応じた体力向上の取組「1 学校 1 取組」の充実を図ることで、「体育授業が楽しい」「運動やスポーツをもっとしたい」と思う児童を増加させ、子どものスポーツ実施率向上につなげる。 学校側にも「リーダーバンクやまがた」の活用について周知する
<p>2 トップアスリート育成に向けた支援・強化策の確立</p>	<p>2-1 メダリスト育成への支援・強化策の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 年東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得に向けた有望選手と競技団体への支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶オリンピックメダリスト育成事業 (重点集中強化 10 人・1 団体、次世代育成 5 団体) ▶パラリンピック等メダリスト育成事業 (強化指定選手 9 人) ▶県の選手・指導者へのスポーツ医・科学的サポートの拠点となる「マルチサポートセンター」の本格稼働 (活用 11 競技 150 人) <p>2-2 ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「YAMAGATA ドリームキッズ」の発掘・育成 (R1 年度在籍 150 人) 国体やインターハイ、国際大会等で活躍する選手の強化 (国際大会出場褒賞費授与…延べ 13 人) <p>2-3 スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性(インテグリティ)の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ団体のガバナンス強化やドーピング防止活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶競技団体コーチングスタッフ会議等での指導 ▶国体県選手団結団式等でのドーピング防止講演会の実施 	<p>メダリストの輩出 ⇒ △2020 年対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 有望選手と競技団体への重点的かつ集中的強化の継続が必要。 水泳(競泳 小関選手):世界選手権などでの活躍や短水路での日本記録樹立 水泳パラ(競泳 東海林選手):世界パラ水泳選手権大会で世界新記録を樹立し優勝。東京 2020 パラリンピック日本代表に内定。 水球(曲山、三浦、鈴木選手):日本代表として世界大会出場 <p>国体の天皇杯順位:全国 20 位台 ⇒ ×未達成(天皇杯順位:32 位)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成年及び団体種目の強化が課題 <p>インターハイ入賞数:夏季 40 以上 ⇒ ×未達成(2019 インターハイ:25)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校間、校種間の垣根を越えて、小学生から中長期的な強化策の検討が必要 <p>※山形県スポーツタレント発掘事業のトップアスリート輩出(R2.1.21 現在) 年代別日本代表選手:7 人、JOC エリートアカデミー生:2 人 国民体育大会出場選手…17 人、入賞 8 種目(うち優勝 1 種目) 全国高等学校総合体育大会出場選手…22 人、入賞 9 種目 プロ野球ドラフト会議における指名選手…1 人</p>	<ul style="list-style-type: none"> メダリスト輩出に向けて、遠征や練習環境を整えるための支援を継続する。 昨年 4 月本稼働したマルチサポートセンターを活用し、更なる競技力向上を図る。 競技団体・企業との連携を図り、成年及び団体種目での国体出場権獲得のための直前強化などを充実する。 県高体連、中体連と連携し、複数校での合同強化練習等の選手育成・強化を図る。 山形県スポーツタレント発掘事業における発掘・育成プログラムの充実を図り、全国大会及び国際大会等で活躍するトップアスリートを輩出する。
<p>3 スポーツを通じた活力ある地域社会の実現</p>	<p>3-1 スポーツツーリズムの展開等による地域の賑わいづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> プロスポーツチーム等への活動支援と有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ▶日本一さくらんぼ祭りでのスポーツ体験及び選手との交流 東京 2020 オリパラ大会やラグビー W 杯の機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ▶民間企業と連携した PR イベント等やパブリックビューイングの実施 <p>3-2 スポーツ施設等の整備と有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内に唯一の競技スポーツ施設への整備支援 <p>3-3 アスリートの県内定着・回帰及び活躍の場の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進県(岩手県・佐賀県)の取組について情報収集し、本県の事業展開を検討 	<p>ホストタウン交流事業への参加者数:8,000 人(H32) ⇒ ○達成</p> <p>参加者数:22,667 人(ホストタウン登録団体:12 市 2 町(相手国 15 か国))</p> <ul style="list-style-type: none"> 相手国の選手・関係者との交流会や各ホストタウン自治体による交流活動の PR 等を通して、相手国への理解や対象競技への理解が深まった。大会終了後も交流を継続させていくことが必要 <p>※東京 2020 教育プログラム実施校</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中・高・特支で計 184 校がプログラム認証を受け、海外選手との国際交流やパラスポーツ体験等をとおして、オリンピック・パラリンピックへの意識を高めている 	<ul style="list-style-type: none"> プロスポーツチーム等の活動を支援するとともに、チーム等と連携しての観戦機会や選手との交流機会を一層創出する。 東京 2020 オリパラ大会の開催に向けて、聖火リレーやホストタウン自治体の交流活動 PR 等を通して、県内の気運を高めていく。 アスリートや企業の課題を整理し、アスリートの県内回帰・定着の事業の具体化に取り組む。